

# 論文内容要旨

論文題目

自治体病院における病院経営の関連要因に関する研究

所属部門：社会環境予防医学部門

所属講座：公衆衛生学講座

氏名：康伝金

## 【内容要旨】(1,200字以内)

### 背景：

山形県立病院事業は平成15年4月から地方公営企業法の全部適用を行った。なお、全国地方公営企業法の適用を受けている病院事業の経営状況をみると、現在、6割の事業が赤字で、厳しい経営状況となっている。一方、山形県立病院事業においても、平成16年度に50.4億円の純損失となった。累積欠損金は約256億円となっている。

自治体病院の赤字の原因については、様々な指摘がある。例えば、患者数の減少、診療報酬の実質引き下げ、経営感覚の欠如、補助金の関連、非効率などである。

### 目的：

本研究は、山形県立の一般病院、県立中央病院(658床)、県立日本海病院(524床)、県立新庄病院(463床)及び県立河北病院(280床)の4施設経営における影響因子分析を行うことにより、病院経営に最も有意な関連因子を解析する。これらの解析により、自治体病院の経営課題を明らかにし、自治体病院の経営健全化に資する提言を行うことを目的とする。

### 方法：

平成5年度から16年度までの山形県立病院年報により得られる財務情報に基づき、各県立病院経営に強い影響を及ぼす19変数を算出する(横断的研究)。その19変数を多変量解析の手法(主成分分析)を用いることにより病院経営の特性(主成分要因)を抽出し、病院経営において複雑な多変数を統合的に記述できる少変数の発現を行う(仮説の発現)。それに応じた重回帰分析の経営分析手法を行い、病院医業経営に最も強い影響を及ぼす変数を探り、少変数による多変数の予測をする(意思の決定)。さらにこれで明らかにした最も強い影響を及ぼす変数に対して、医業経営の視点で病院の経営健全化に資する検討を試みる。また、自治体病院を取り巻く環境の視点で、病院経営へ影響の検討を試みる(因果関係の推論)。

### 結果：

重回帰分析により、県立中央病院は労働分配率( $R=-0.880$ )、人件費率( $R=-0.232$ )、県立日本海病院は労働生産性( $R=0.544$ )、人件費率( $R=-0.211$ )、1日平均入院患者数( $R=0.287$ )、県立新庄病院は65歳以上の老人人口の割合( $R=-0.360$ )、人件費率( $R=-0.217$ )、県立河北病院は労働分配

平成 19 年 1 月 31 日

山形大学大学院医学系研究科長殿

## 学位論文審査結果報告書

申請者氏名：康伝金

論文題目：自治体病院における経営の関連要因に関する研究

審査委員：主審査委員

井戸 章



副審査委員

細木 香衣



副審査委員

船田 考夫



審査終了日：平成 19 年 1 月 15 日

### 【論文審査結果要旨】

公表された財務諸表の時系列データをもとに、山形県内の 4 つの県立病院をモデルとして経営状態の評価を行うことによって、自治体病院における経営の問題点および今後の課題を明らかにすることを目的とした研究である。1993 年から 2004 年の山形県立病院年報に掲載された山形県病院事業連結損益計算書に基づき、山形県立中央病院、県立日本海病院、県立新庄病院、県立河北病院の 4 病院における病院経営に関連する 19 の要因を算出し、主成分分析、重回帰分析を行った結果、医業損益率と有意な関連が見られたのは次の要因であった。1) 県立中央病院：労働生産性、患者 1 人 1 日あたりの入院収益、委託費率、1 日平均入院患者数、経費率、従事者 1 人当たり年間医業収益（調整済み寄与率 64.1%）、2) 県立日本海病院：従事者 1 人当たり年間医業収益、1 日平均外来患者数、1 日平均入院患者数、従事者 1 人当たり年間給与費、労働生産性、労働分配率、外来／入院比、常勤看護師 1 人当たり年間給与費、庄内地域の 65 歳以上人口割合（調整済み寄与率 97.5%）、3) 県立新庄病院：最上地域の離婚率、従事者 1 人当たり年間医業収益（調整済み寄与率 63.3%）、4) 県立河北病院：外来／入院比、1 日平均外来患者数、従事者 1 人当たり年間給与費（調整済み寄与率 65.1%）

以上の解析の結果から、医業損益率に関連する要因は病院により差異が見られ、地域の社会経済要因など、地域特性を加味した改善対策が必要であるとの結論を得ている。本研究は、病院経営の評価法の開発と、それを用いた事例の提示という形式をとっているが、その評価法は重回帰分析の寄与率から見て信頼性が高いと思われ、学位(生命環境医科学博士)に十分値するものと判定した。